

**平成27年度 東京都計画に関する  
事後評価**

**令和2年1月  
東京都**

個票 1

事業名	区市町村在宅療養推進事業	総事業費(単位:千円)	1,860,000
事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	区市町村		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者人口の割合は今後上昇を続け、平成37年(2025年)には、およそ4人に1人が65歳以上の高齢者となる。 高齢で医療や介護が必要になっても、できるだけ住み慣れた地域で、安心して療養生活を送れる体制を実現するため、医療と介護の連携を推進していくことが必要		
	アウトカム指標:訪問診療を実施する一般診療所数(在宅療養支援診療所を除く) 775所(H26年)→1,028所(H32年)		
事業の期間	○平成27年4月1日から平成28年3月31日まで ○平成29年4月1日から平成31年3月31日まで  <input type="checkbox"/> 継続      / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	医療面における支援体制を整備するために、区市町村が実施する以下の取組について支援  (1)医療コーディネート体制の整備 介護事業者及び都民からの様々な在宅医療に関する専門相談に対応できる体制を整備し、医療面における相談機能の強化を図る。  (2)退院患者への医療・介護連携支援体制の整備 地域の実情に応じて、地域の医療・介護資源が連携して早期から退院支援を行う仕組みやルールを検討・策定し、退院患者の在宅療養生活への円滑な移行を実現できる体制を構築する。  (3)かかりつけ医と入院医療機関の連携促進 地域の入院医療機関が登録医療機関として、日頃からかかりつけ医と情報共有を行い連携して、患者・家族が安心して在宅療養生活を継続することができる体制を構築する。  (4)小児等在宅医療の推進(平成29年度から) 関係各部署、関係職種及び関係機関と連携し、地域の実情に応じて小児等在宅医療の提供体制を整備する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	事業実施 62事業(平成27年度、平成29年度ともに同規模)		
アウトプット指標(達成値)	事業実施 平成27年度 10事業 平成29年度 23事業		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 介護事業者や都民等からの様々な在宅医療に関する専門相談への対応や、早期からの退院支援やかかりつけ医や入院医療機関との情報共有の仕組み作りやルールの検討・策定を支援してきている。 これにより、かかりつけ医や入院医療機関、多職種が連携した患者・家族が安心して在宅療養生活を継続することができる体制の検討・構築が促進された。 (2)事業の効率性 区市町村が主体となって実施したことで、地域の実情に応じた効率的な執行ができたと考えられる。		
その他	平成30年度以降は、在宅医療・介護連携推進事業について、区市町村との役割分担を整理し、本事業を再構築する。		

個票 2

事業名	東京都介護施設等整備事業	総事業費(単位: 千円)	7,298,410
事業の区分	Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密着型サービス等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>特別養護老人ホームや介護老人保健施設の整備については、東京都の中でも地域による施設の偏在が課題となっており、入所等を希望する高齢者が住み慣れた地域で施設に入所等ができるよう、東京都全体の整備率の向上を図る。</p> <p>地域密着型サービスの整備に当たっては、都内では整備に適した土地の確保が困難であること、小規模な事業所であるため、スケールメリットが働かず採算性が確保しにくいことなどから、整備が進みにくい状況にあり、地域密着型サービスの種類に応じた様々な支援を行い、整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標:          〈参考〉第6期東京都高齢者保健福祉計画に掲げる施設整備目標          ・特別養護老人ホーム 43,181床 → 60,000床(平成37年度まで)          ・介護老人保健施設 20,631床 → 30,000床(平成37年度まで)          ・認知症高齢者グループホーム 9,896床 → 20,000床(平成37年度まで)          ※現状は、平成28年3月1日時点。</p>		
事業の期間	平成27年度、平成29年度、平成30年度		

<p>事業の内容(平成27年度)</p>	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 8施設(202床)</li> <li>・都市型軽費老人ホーム 10施設(200床)</li> <li>・定期巡回随時対応型訪問介護看護 10施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 22施設</li> <li>・認知症対応型通所介護 3施設</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 23施設</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護 8施設</li> </ul> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム 16施設(1635床)</li> <li>・介護老人保健施設 5施設(504床)</li> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 3施設(78床)</li> <li>・都市型軽費老人ホーム 25施設(248床)</li> <li>・定期巡回随時対応型訪問介護看護 13施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 18施設</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 29施設(522床)</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護 8施設</li> </ul> <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム 10施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 1施設</li> <li>・介護老人保健施設 2施設</li> </ul> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム 1施設(30床)</li> </ul>
----------------------	--

<p>事業の内容(平成29年度)</p>	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 192床</li> <li>・養護老人ホーム 1施設</li> <li>・都市型軽費老人ホーム 81床</li> <li>・定期巡回随時対応型訪問介護看護 14施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 25施設</li> <li>・認知症対応型通所介護 3施設</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 32施設</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護 15施設</li> <li>・介護予防拠点 6施設</li> <li>・地域包括支援センター 1施設</li> <li>・施設内保育施設 2施設</li> </ul> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム 824床</li> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 203床</li> <li>・介護老人保健施設 108床</li> <li>・都市型軽費老人ホーム 176床</li> <li>・定期巡回随時対応型訪問介護看護 18施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 235床</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 815床</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護 135床</li> <li>・施設内保育施設 1施設</li> </ul> <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム 9施設</li> <li>・介護老人保健施設 1施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 2施設</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 2施設</li> <li>・施設内保育施設 1施設</li> <li>・定期巡回随時対応型訪問介護事業所 1施設</li> </ul> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業 40床</li> <li>・既存の特養多床室のプランバシー保護のための改修支援 100床</li> <li>・介護療養型医療施設等の転換整備支援 180床</li> </ul>
<p>事業の内容(平成30年度)</p>	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 64床</li> <li>・介護老人保健施設(定員29人以下) 1床</li> <li>・都市型軽費老人ホーム 120床</li> <li>・定期巡回随時対応型訪問介護看護 13施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 21施設</li> <li>・認知症対応型通所介護 2施設</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 17施設</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護 8施設</li> <li>・介護予防拠点 3施設</li> <li>・地域包括支援センター 2施設</li> <li>・施設内保育施設 2施設</li> </ul> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム 523床</li> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 53床</li> <li>・介護老人保健施設 63床</li> <li>・都市型軽費老人ホーム 189床</li> <li>・定期巡回随時対応型訪問介護看護 13施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 141床</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 436床</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護 75床</li> <li>・施設内保育施設 1施設</li> </ul>

	<p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム 9施設</li> <li>・都市型軽費老人ホーム 1施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 4施設</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 5施設</li> <li>・施設内保育施設 1施設</li> <li>・定期巡回随時対応型訪問介護事業所 1施設</li> </ul> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の特養多床室のプラシバシー保護のための改修支援 52床</li> <li>・介護療養型医療施設等の転換整備支援 31床</li> </ul>
<p>アウトプット指標(当初の目標値)</p>	<p>上記事業内容の施設に対し、整備費補助、定期借地権設定等のための補助を行う。</p>
<p>アウトプット指標(達成値)(平成27年度)</p>	<p>各事業の補助実績について以下の通り。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 2施設(37床)</li> <li>・定期巡回随時対応型訪問介護看護 1施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 10施設</li> <li>・認知症対応型通所介護 1施設</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 8施設</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護 4施設</li> </ul> <p>②介護施設等の開設・設置準備経費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム 16施設(1206床)</li> <li>・介護老人保健施設 4施設(466床)</li> <li>・都市型軽費老人ホーム 9施設(147床)</li> <li>・定期巡回随時対応型訪問介護看護 6施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 9施設(56床)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 15施設(261床)</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護 4施設(26床)</li> <li>・訪問看護ステーション 1施設</li> <li>・地域密着型特養 2施設(57床)</li> </ul> <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム 8施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 1施設</li> <li>・介護老人保健施設 2施設</li> </ul> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修の助成実績なし</p>

<p>アウトプット指標(達成値)(平成29年度)</p>	<p>各事業の補助実績について以下の通り。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 64床</li> <li>・都市型軽費老人ホーム 55床</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 15施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 9施設</li> <li>・定期巡回随時対応型訪問介護看護 2施設</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護 4施設</li> <li>・認知症対応型通所介護 1施設</li> <li>・介護予防拠点 3施設</li> <li>・地域包括支援センター 1か所</li> <li>・施設内保育施設 1施設</li> </ul> <p>②介護施設等の開設・設置準備経費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム 938床</li> <li>・介護老人保健施設 275床</li> <li>・ケアハウス 44床</li> <li>・地域密着型特養 48床</li> <li>・小規模な介護老人保健施設 15床</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 312床</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 78床</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護 29床</li> <li>・定期巡回随時対応型訪問介護看護 3施設</li> <li>・都市型軽費老人ホーム 61床</li> <li>・施設内保育 1施設</li> </ul> <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム 9施設</li> <li>・老人保健施設 1施設</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 1施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 1施設</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護 1施設</li> <li>・定期巡回随時対応型訪問介護看護 1施設</li> </ul> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホームプライバシー保護のための改修 29床</li> </ul>
	<p>各事業の補助実績について以下の通り。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 6施設(160床)</li> <li>・定期巡回随時対応型訪問介護看護 4施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 11施設</li> <li>・認知症対応型通所介護 5施設</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 9施設</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護 7施設</li> <li>・介護予防拠点 3施設</li> <li>・地域包括支援センター 2か所</li> <li>・施設内保育施設 0施設</li> </ul> <p>②介護施設等の開設・設置準備経費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム 22施設(1,709床)</li> <li>・介護老人保健施設 4施設(414床)</li> <li>・介護医療院 2施設(156床)</li> </ul>

<p>アウトプット指標(達成値)(平成30年度)</p>	<p> <small>介護施設</small>  <small>施設</small>            ・都市型軽費老人ホーム 6施設 (110床)            ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 12施設            ・小規模多機能型居宅介護事業所 9施設(62床)            ・認知症高齢者グループホーム 18施設(342床)            ・看護小規模多機能型居宅介護 4施設(29床)         </p> <p>           ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。            ・特別養護老人ホーム 11施設            ・認知症高齢者グループホーム 3施設            ・小規模多機能型居宅介護事業所 3施設            ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 1施設            ・介護予防拠点 1施設         </p> <p>           ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修の助成            介護老人保健施設(転換創設) 1施設         </p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>(1)事業の有効性            ②③などの整備促進策により、特養、老健、認知症GHそれぞれについて以下のとおり整備実績があがった。            ・特養:987床            ・老健:466床            ・認知症GH:399床</p> <p>(2)事業の効率性            調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
<p>その他</p>	<p>           平成27年度:3,213,958千円            平成29年度:3,704,405千円(29年度合計執行額:6,725,193千円。残り3,020,788千円は28年度造成分より執行)            平成30年度:380,047千円(30年度合計執行額:5,067,293千円。残り4,687,246千円は、28年度、29年度、30年度造成分より執行)         </p>



**平成27年度(補正分)  
東京都計画に関する事後評価**

**令和2年1月  
東京都**

## 個票1

事業名	働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業	総事業費(単位:千円)	58,747
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)基本整備 (中項目) (小項目)人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護業界の慢性的な人手不足及び離職理由として労働環境や勤務体制が挙げられていることから、働きやすい福祉・介護事業所の情報を公表し、福祉業界が職業選択の <del>際</del> に安心し、 <del>職</del> 選択できる業界であることを明らかにする必要がある。		
事業の期間	平成29年度～平成30年度 ／		
事業の内容(当初計画)	働きやすさの指標となる項目を明示した「TOKYO働きやすい福祉の職場ガイドライン」を踏まえた職場づくりに取り組み、「TOKYO働きやすい福祉の職場宣言」を行う福祉・介護事業所の情報を「東京都福祉人材情報バンクシステム(ふくむすび)」に登録し、公表する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	平成29年度 宣言法人数: 120法人 平成30年度 宣言法人数: 120法人		
アウトプット指標(達成値)	平成29年度 申請法人数: 113法人979事業所 平成30年度 申請法人数: 91法人597事業所		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 将来に渡る安定的な介護人材確保のためには、働きやすい職場づくりに取り組む事業所の情報を見る化し求職時のミスマッチを防ぐとともに、福祉職場の労働環境の底上げにより人材の定着を図る必要がある。 (2)事業の効率性 福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」へ情報を公表することにより、福祉の仕事に興味を持つ層に対して、働きやすい職場づくりに取り組む事業所の情報を伝えている。		
その他			

個票2

事業名	福祉人材総合支援事業	総事業費(単位:千円)	46,843
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) (小項目) ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都福祉人材対策推進機構に委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の増加に伴う介護需要の増大など、増え続ける都民の福祉ニーズに応えるため、多様な人材の福祉職場への就業を促進する必要がある。		
	アウトカム指標: 福祉・介護業界への多様な人材の参入		
事業の期間	平成27年度～平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	福祉施設での補助的な業務を学ぶ研修や、福祉職場で働く際に必要となる基本的な知識や技術を身に付ける入門的な研修を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	平成28年度: 研修参加者600名 平成29年度: 研修参加者600名		
アウトプット指標(達成値)	平成28年度: 研修修了者173名 平成29年度: 研修修了者72名		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 研修を通して、就業されていない方や高齢者など、多様な人材の福祉職場への就業を促進することができている。 2 事業の効率性 研修の参加者募集に当たっては、区市町村や労働局等に協力してもらうことで、効率的に事業周知が図れている。		
その他	平成27年度 0千円 平成28年度 21,450千円 平成29年度 17,630千円 平成30年度 7,763千円		

個票 3

事業名	現任介護職員資格取得支援事業	総事業費(単位:千円)	76,430
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都福祉保健財団へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	介護福祉士国家資格取得を支援することにより、現任介護職員のサービスの質の向上を図る。 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 アウトカム指標:平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成27年度～平成30年度 /		
事業の内容(当初計画)	介護職員の専門性の向上を目指し、介護福祉士国家資格取得を支援することにより、現任介護職員の育成及びサービスの質の向上を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	平成27年度225人(1事業者あたり10人) 平成28年度225人(1事業者あたり10人) 平成29年度225人(1事業者あたり10人) 平成30年度225人(1事業者あたり10人)		
アウトプット指標(達成値)	平成27年度1208人(うち合格者784人) 平成28年度673人(うち合格者507人) 平成29年度848人(うち合格者600人) 平成30年度814人(うち合格者597人)		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 介護職員の介護福祉士国家資格取得を支援することにより、介護福祉士資格保有者の割合の向上が図られていると考える。 2 事業の効率性 法人に対し事業の通知を行うことにより、対象事業所に法人を通じてもれなく事業の周知がされ、効率よく補助金申請がされていると考える。		
その他	平成27年度執行額 19,447千円 平成28年度執行額 17,233千円 平成29年度執行額 20,239千円 平成30年度執行額 19,511千円		

個票 4

事業名	介護職員スキルアップ研修事業	総事業費(単位:千円)	41,919
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員が医療的知識の取得することにより、日常的に行う介護が、より生活で安全なものとなり、質の高いサービス提供が可能となる。		
	アウトカム指標: 平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成27年度～平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	検討会で作成したカリキュラムに沿って、介護事業所に従事する介護職員へ介護に必要な医療に関する知識の習得を図るための研修会を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	平成27年度 研修受講者 900人 平成28年度 研修受講者 900人 平成29年度 研修受講者 900人 平成30年度 研修受講者 900人		
アウトプット指標(達成値)	平成27年度 研修受講者 557人 平成28年度 研修受講者 363人 平成29年度 研修受講者 451人 平成30年度 研修受講者 302人		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 介護職員に医学的知識や高齢者特有の身体的特徴の知識を付与することで、日常的に行う介護が、より安全で質の高いサービス提供に繋がっていると考え。  2 事業の効率性 受講対象者を研修受講後に事業所内での伝達研修を行える職員としており、受講後に伝達研修を行うことで、受講者だけでなく事業所全体のスキルアップが図られていると考え。		
その他	平成27年度執行額 10,863千円 平成28年度執行額 10,863千円 平成29年度執行額 10,863千円 平成30年度執行額 9,330千円		

個票 5

事業名	介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業(登録研修機関開設準備経費支援)	総事業費(単位:千円)	21,773
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) (小項目) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉士及び介護福祉士法の改正に伴い、喀痰吸引等のが介護職員の業務として位置づけられた。都内の介護保険指定事業所等において、法に基づく喀痰吸引等のケアが適切に実施される体制を構築する。		
	アウトカム指標: 平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成27年度～平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	喀痰吸引等が必要な者に対して必要な医療的ケアをより安全に提供することができる介護職員を養成するため、喀痰吸引等研修を実施する登録研修機関の初度経費について補助を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	平成28年度 15事業者 平成29年度 11事業者 平成30年度 11事業者		
アウトプット指標(達成値)	平成28年度 6事業者 平成29年度 3事業者 平成30年度 7事業者		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 介護職員等が研修を受講することで、喀痰吸引等が実施できる介護職員が増え、介護事業者が医療的ケアが実施できる体制が整備されていると考える。 2 事業の効率性 登録研修機関の初度経費の補助を行うことで、受講料が抑えられ、介護職員等が受講しやすくなることで医療的ケアが実施できる人材を効率的増やすことができる研修となっていると考える。		
その他	平成27年度 0千円 平成28年度 9,183千円 平成29年度 2,358千円 平成30年度 10,232千円		

個票 6

事業名	地域包括支援センター職員研修事業	総事業費(単位:千円)	13,812
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目)地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都福祉保健財団へ委託して実施)		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。		
	アウトカム指標: 初任者を対象に、地域包括支援センターの意義・役割、各専門職の者が主として行う業務、他の専門職との連携について理解するための研修を実施。また、現任者を対象に、実務に関するより専門性の高い研修を実施し、スキルアップを図る。		
事業の期間	平成27年度～平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	地域包括支援センター等に勤務する職員が、地域包括ケアの推進主体として大きな役割を担う地域包括支援センターの意義、その業務、他の専門職との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技術の習得・向上を図るため、下記の研修を実施し、もって地域包括支援センターの適切な運営及びさらなる機能強化を目指す。 <初任者研修> 地域包括支援センターの職員に勤務する職員(勤務予定者を含む)を対象に、地域包括支援センターの意義・役割、各専門職の者が主として行う業務、他の専門職との連携について理解するための研修を実施する。 <現任者研修> 勤務6ヶ月以上のもを対象に、実務に関するより専門性の高い研修を実施し、スキルアップを図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	平成27年度 初任者研修:389人受講、現任者研修:402人受講 平成28年度 初任者研修:385人受講、現任者研修:398人受講 平成29年度 初任者研修:413人受講、現任者研修:427人受講 平成30年度 初任者研修:413人受講、現認者研修:427人受講		
アウトプット指標(達成値)	平成27年度 初任者研修:400人受講、現任者研修:385人受講 平成28年度 初任者研修:399人受講、現任者研修:395人受講 平成29年度 初任者研修:396人受講、現任者研修:374人受講 平成30年度 初任者研修:375人受講、現認者研修:286人受講		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 地域包括支援センターの職員が研修を受講することで、業務のスキルアップが図られるとともに、円滑な業務連携の実現へと繋がった。 2 事業の効率性 東京都福祉保健財団へ委託して実施することで、多くの受講者を受け入れることができ、効率的に研修事業を実施できたと考える。		
その他	平成27年度 4,685千円 平成28年度 2,825千円 平成29年度 3,020千円 平成30年度 3,282千円		